

県民所得向上対策（農業）

現状・課題	<p>○県民所得低迷の要因：1戸当たりの経営規模が小さく、生産に必要な経費割合が高い</p> <p>○現状：主業農家の農業所得は287万円で全国平均の6割と低い（H22長崎農林水産統計年報）</p> <p>○課題</p> <p>①生産コストの高止まりに加え、農畜産物の価格が低迷。</p> <p>②本県は青果用の生産が主体であるが、野菜需要の過半は加工・業務用の需要となっているため、そこへの取組が必要</p> <p>③高齢化が進んでおり、農地の利用集積や耕作放棄地の解消への継続的な取組が必要。</p>
-------	--

対策の基本的考え方	<p>○農家所得向上を加速化させるために、生産対策として作付拡大や生産技術の改善等による増収を目指す「産地計画」等の推進、さらに、長崎和牛のブランド化やいちごの品種転換などの高品質・高単価・多収化による生産力向上や水田裏等を活用した加工・業務用産地の育成などの売れるものづくり、施設の長寿命化などのコスト縮減に取り組むことで、更なる生産額の拡大を目指します。</p> <p>○これらの生産対策の実施に欠かせない経営対策として、担い手への農地集積や労力を安定的に確保する地域労力支援システムの構築を進め、経営規模の拡大を支援します。</p> <p>○このような取り組みを各振興局単位で、産地計画や振興方策に基づき、地域別・品目別に担い手や生産部会を中心に産地に入り一体的に推進を図ります。</p>
-----------	---

目指す姿	<p>○農業産出額の目標</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>(H22)</td> <td>→</td> <td>(H27)</td> <td><</td> <td>107.0億円増加</td> <td>></td> </tr> <tr> <td>1,399.0億円</td> <td></td> <td>1,506.0億円</td> <td><</td> <td>32.8億円増加</td> <td>></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td><</td> <td>9.9億円増加</td> <td>></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">< 合計(直接+第1次波及)</td> <td>42.7億円増加</td> <td>></td> </tr> </table> <p>・純生産額の増加</p> <p>・第1次間接波及効果</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; float: right; margin-top: 10px;"> <p>【農業産出額増加の内訳】</p> <p>○産地計画等の推進 85億円</p> <p>○高品質・高単価・増頭 39億円</p> <p>○加工・業務用産地育成 6億円</p> <p>○耕地面積の自然減 ▲23億円</p> </div>	(H22)	→	(H27)	<	107.0億円増加	>	1,399.0億円		1,506.0億円	<	32.8億円増加	>				<	9.9億円増加	>			< 合計(直接+第1次波及)		42.7億円増加	>
(H22)	→	(H27)	<	107.0億円増加	>																				
1,399.0億円		1,506.0億円	<	32.8億円増加	>																				
			<	9.9億円増加	>																				
		< 合計(直接+第1次波及)		42.7億円増加	>																				

取組の柱（平成25年度当初予算の県民所得向上対策）

米・麦・大豆	野菜	果樹	花き・特産	畜産
<p>・水稻では「にこまる」や「つや姫」等多収で品質の良い品種への転換を進め、麦・大豆では、地場産加工用途の促進並びに多収・高品質化を推進。</p> <p>・新たに地域ごとに産地強化計画を策定し、県産米のブランド化や麦・大豆における面積拡大等生産体制の強化を計画的に支援。</p> <p>【主な事業】</p> <p>○(拡)ながさき水田農業確立対策事業</p> <p>○(継)土地利用型需要開発事業</p>	<p>・いちご低単収農家を重点的に指導する増収プロジェクト活動の推進により単収アップ対策、単価アップ対策等による経営の安定化を支援。</p> <p>・新たに、いちごの「ゆめのか」への品種転換等による単収向上や、施設の長寿命化などのコスト縮減、水田裏等を活用した加工・業務用産地の育成を推進。</p> <p>【主な事業】</p> <p>○(新)加工業務用産地育成整備推進事業【重】</p> <p>○(新)農業生産新技術普及支援事業【重】</p> <p>○(拡)チャレンジ500野菜振興対策事業【重】</p> <p>○(継)輝くながさき園芸産地推進事業【重】</p> <p>○(継)「食材の宝庫ながさき」ブランド確立事業</p>	<p>・みかんのシートマルチ導入や優良品種への改植、びわ「なつたより」の導入とブランド化を推進。</p> <p>・新たにみかんの無加温樹上完熟栽培による高品質化、びわの寒害対策施設導入による経営安定、施設の長寿命化、省エネ資機材の導入等による低コスト化を推進。</p> <p>【主な事業】</p> <p>○(継)輝くながさき園芸産地振興計画推進事業【重】</p> <p>○(継)果樹経営支援対策事業</p> <p>○(新)農業生産新技術普及支援事業【重】</p> <p>○(拡)「長崎びわ」産地活性化対策事業</p> <p>○(継)「食材の宝庫ながさき」ブランド確立事業</p>	<p>・企業的花き農家の育成や気象変動に伴う被害を軽減し、施設利用の高度化・省力化を図る設備の導入を支援。</p> <p>・新たに、ヒートポンプや省電力電球等の省エネ資機材、等の導入支援によりコスト縮減を推進。</p> <p>【主な事業】</p> <p>○(継)輝くながさき園芸産地振興計画推進事業【重】</p> <p>○(継)「ながさき花き100億」達成・後期対策事業</p>	<p>☆肉用牛</p> <p>・飼料自給率の向上や種雄牛造成、繁殖雌牛群の整備などの生産振興を推進。</p> <p>・新たに高能力繁殖雌牛や高品質素牛による肥育牛の増頭、肥育期間短縮技術の普及等の生産振興を図るとともに、「日本一の長崎和牛」を県内外へPR展開等を行い、長崎和牛の知名度向上・ブランド強化を図る。</p> <p>☆養豚</p> <p>・新たに飼料費縮減による経営安定化を図るため、エコフィードの利活用促進を支援。</p> <p>【主な事業】</p> <p>○(新)長崎和牛生産・流通強化促進事業【重】</p> <p>○(継)「長崎和牛」ブランド強化事業【重】</p> <p>○(継)肉用牛経営活力アップ事業【重】</p> <p>○エコフィード利活用畜産経営安定チャレンジ事業</p>

経営力強化	<p>・強い経営力を持った経営体の育成に向け、農業者が規模拡大等に伴って、必要となる農地の確保のため規模縮小農家等の農地を担い手へ効率よく集積する取組や耕作放棄地の解消を支援するとともに、労力を安定的に確保するため地域全体の労力調整を図る仕組みづくりを支援。</p> <p>・地域経営(産地再編・強化)の視点で、集落において作目や農地の実態等を踏まえて農業所得向上を目指す活動を支援</p> <p>【主な事業】</p> <p>○(継)農地利用集積推進事業【重】 ○(継)耕作放棄地解消総合対策事業 ○(継)地域労力支援システム構築推進事業【重】 ○(継)農地整備に係る公共事業 ○(拡)担い手経営強化推進事業</p>
-------	--

今後の中長期的な取組

○所得向上対策については、引き続き、「生産拡大」、「多収・高品質・高単価化」、「売れるものづくり」、「コスト縮減」といった生産対策とともに、これらの生産対策に欠かせない農業者の経営改善計画の達成や経営規模の拡大に必要な農地集積・労力確保の支援などの経営対策をあわせて推進していく。

具体的な取組内容（平成25年度重点戦略の概要）

長崎和牛の産地づくり・流通強化と園芸作物(いちご、みかん)の高品質・高単価化

消費ニーズに応える農産物の生産・流通拡大

経営力強化のための生産基盤の整備とその環境づくり

- (新)長崎和牛生産・流通強化促進事業(121百万円)
- (継)「長崎和牛」ブランド強化事業(18百万円)
- (継)肉用牛経営活カアップ事業(89百万円)

第10回全国和牛能力共進会の結果を踏まえ、同共進会で培った高品質肉牛の生産技術の普及等、生産振興を図るとともに、増頭や牛舎整備支援により肥育牛・繁殖雌牛の増頭を促進します。また、『日本一の長崎和牛』をキーワードに県内外へ訴求するため、航空機内や都市圏の店舗における重点的なPR展開等を行い、長崎和牛の知名度向上、ブランド強化を図ります。

- (新)農業生産新技術普及支援事業(67百万円)
- (拡)チャレンジ500野菜振興対策事業(7百万円)
- (拡)輝くながさき園芸産地振興計画推進事業(104百万円)

いちごの新品種への品種転換で単収向上を図り、安定出荷体制の構築で市場・消費者への産地評価を高め、これまでより競争力の高い産地を育成します。また、農家経営改善のため、新技術等の導入、施設の長寿命化等による低コスト化を支援します

温州みかんについては、高品質果実生産技術としてシートマルチ導入や優良品種の新改植を進めるとともに、無加温樹上完熟栽培による高品質化や省エネ資機材の導入による低コスト化を推進します。

- (新)加工業務用産地育成整備推進事業(33百万円)
- (継)長崎ブランド農産物育成対策事業(18百万円)

産地と実需者との連携を強化し、水田裏等を活用した加工・業務用農産物の産地育成に向けた取組を支援します。

また、本県農産物の付加価値向上や生産振興を図るため、ブランド農産加工品認証制度の推進、農畜産物の輸出支援等の取組を実施します。

- (新)加工業務用産地育成整備推進事業(33百万円)
- 【再掲】

- (継)農地利用集積推進事業(58百万円)
- (継)地域労力支援システム構築推進事業(35百万円)
- (継)農地整備事業(2,296百万円)

※H24予備費・補正対応含む

強い経営力を持った経営体の育成に向け、農業者が規模拡大等に伴って、必要となる労力を安定的に確保するため、地域全体の労力調整を図る仕組みづくりを支援します。

農業経営規模の拡大や新規就農者に対する農地確保のため、優良農地の整備や規模縮小農家等の農地を担い手へ効率よく集積する取組を支援します。

県民所得向上対策（水産業）

現状・課題

- 県民所得低迷の要因：漁業・養殖業とも生産に必要な経費の割合が高い、小規模な加工業者が多い
- 現状：本県水産業の生産額は全国2位であるが、1経営体の所得は17位(漁業:16位、養殖業:10位)と中位に止まっている
- 課題：①漁業：資源減少や魚価低迷による漁業生産額の減少が継続、燃油等コスト上昇
②養殖業：魚価低迷、経営体が小規模、安価な養殖魚種の割合が高い
③加工・流通・販売：経済状況や消費動向の変化による国内需要低迷、生産者手取り額の低迷、大口需要への対応不足、食用加工品(冷凍除く)の割合が低い
④水産業を取り巻く厳しい経営環境のもと、漁業就業者、漁村集落人口とも減少

対策の基本的考え方

- 資源管理・漁場づくり・栽培漁業の推進により漁業生産量を維持、加工・流通・販売対策による魚価向上
- 計画的生産が可能な養殖業について、単価の高い魚種への転換及び高品質化による魚価向上
- 消費者のニーズを捉えた付加価値の高い商品開発と県産水産物の積極的なPR、本県の漁業特性や技術を活かした加工業の育成・協業化、海外も含めた販路確保・販売額拡大により魚価と手取りの向上を実現
- 漁業の将来を担う漁業者の確保・育成と漁村の活性化

目指す姿

○水産業生産額の目標	(H22) 904.4億円	→	(H27) 1,108.0億円	< 203.6億円増加 >	【水産業生産額増加の内訳】 ○漁業生産額 136.0億円 ○養殖業生産額 63.0億円 ○鮮魚等輸出額 4.6億円
・純生産額の増加				< 60.5億円増加 >	
・第1次間接波及効果				< 16.7億円増加 >	
				< 合計(直接+第1次波及) 77.2億円増加 >	

取組の柱（平成25年度当初予算の県民所得向上対策）

漁業生産の維持

- ①国内外での過剰漁獲や漁場の制限等により、水産資源・漁獲量の大幅な増大が見込めないため、漁場造成・資源管理・栽培漁業の推進により漁獲量を維持

【主な事業】

- (継)資源管理計画推進事業 ○(継)資源を育む長崎の海づくり事業
- (継)ヒラメ資源回復共同放流事業 ○(継)水産環境整備事業
- (継)水産基盤整備事業 ○(新)漁業許可調整対策事業
- (新)水産多面的機能発揮対策事業 ○(新)藻場回復技術実証推進事業

養殖業の振興

- ①単価の高い魚種(マグロ・クエ等)の積極的な導入・展開
②高品質化の推進による魚価向上
③安価な養殖魚種(ブリやマダイ)等について、経費を削減する飼料の開発

【主な事業】

- (継)陸上養殖振興プロジェクト推進事業 ○(継)魚類養殖総合対策事業
- (継)安全・安心養殖魚づくり推進事業 ○(継)高付加価値養殖技術開発事業【重】
- (継)競争力のある養殖魚づくり推進事業【重】
- (継)養殖業収益性向上緊急対策事業【重】

加工・流通・販売対策

- ①生産者・流通業者・行政が連携し魚価向上対策や販売増大に直結する取組を推進 ②水産物輸出の推進及び東アジア以外の輸出先の開拓や拡大による輸出額の拡大
【主な事業】○(継)「売り出せ!水産ながさき」販路拡大事業【重】○(新)水産バイヤー・トレード事業【重】○(継)長崎県水産物輸出拡大化事業【重】
○(継)「食材の宝庫ながさき」ブランド確立事業

就業者対策・漁村の活性化

- ①漁業の将来を担う人材の確保・意欲ある漁業者の育成 ②地域資源の活用による漁村地域の活性化
【主な事業】○(継)未来を築く漁村塾事業 ○(継)新生水産県ながさき総合支援事業 ○(継)離島漁業再生支援交付金 ○(継)21世紀の漁業担い手確保推進事業
○(新)ながさき漁村・漁港高度利用プロジェクト推進事業

今後の中長期的な取組

- 水産資源の維持・回復のための資源管理の推進、沿岸域での藻場の整備や漁場造成、販路拡大のための流通販売対策や加工業の育成、輸出促進、消費拡大のための地産地消や魚食普及推進、漁村地域の活性化のための他産業との連携等を進めることにより、「もうかる水産業」を目指して、力強く豊かな水産業を育てる。

具体的な取組内容（平成25年度重点戦略の概要）

その他の取組

養殖業の振興

加工・流通・販売対策

漁業生産の維持

就業者対策・漁村の活性化

(継) 高付加価値養殖技術開発事業
(22百万円)

○全国トップレベルにある本県の種苗生産技術を活かし、高級新魚種であるクエ養殖技術等の開発、不安定な天然種苗に依存しないクロマグロ完全養殖に向けた実証等を養殖業界とともに強力に推進

(継) 競争力のある養殖魚づくり推進事業
(14百万円)

○新たな知見や技術を用いた低コスト飼料の開発など、コスト削減や付加価値向上の取組を産学官連携の仕組みにより推進

(新) 養殖業収益性向上緊急対策事業
(13百万円)

○漁業・養殖業の経営安定を図るため、貝藻類養殖の導入支援による経営の多角化や養殖マグロ、養殖真珠の高品質化による所得向上等を促進

(継) 「売り出せ!水産ながさき」販路拡大事業
(47百万円)

○「長崎県水産物販売戦略」に基づき生産者・流通業者・行政が連携した安定的取引の実現や消費者ニーズに即した「売れる商品づくり」等の取組を実施

(新) 水産バイヤー・トレード事業
(27百万円)

○産地から販売先への研修、産地での小売バイヤーからの助言による消費者ニーズに即した加工品や未利用魚等の新商品開発・発掘等を行うことで双方の人的関係を構築し、本県水産物の販路・販売額を拡大

(継) 長崎県水産物輸出拡大化事業
(15百万円)

○適正な魚価形成を図り、多様な漁業生産体制の維持・強化のため関係団体・市・県による東アジアをはじめとした海外への輸出拡大に向けた取組を推進

(新) 漁業許可調整対策事業 (6百万円)

○水産業振興の礎である水産資源の適正な管理のため、漁業許可制度の見直し等による資源管理の強化を推進

(新) 水産多面的機能発揮対策事業
(50百万円)

○水産業・漁村の多面的機能(国民の生命・財産の保全、地球環境保全、漁村文化の継承等)の発揮のため、漁業者等が行う活動を支援

(新) 藻場回復技術実証推進事業
(20百万円)

○藻場等の維持・回復・拡大を図るため、海域特性や藻場種類、地域の取組体制等を踏まえ、総合水産試験場で開発された手法を用いた磯焼け対策モデル地区における藻場回復の実証に取り組み、今年度策定した磯焼け対策ガイドラインと併せて、効果的な藻場回復技術の普及を推進

(継) 21世紀の漁業担い手確保推進事業
(80百万円)

○漁業就業者の確保のため、国の就業支援対策と連動しながら、新規漁業就業者の受け皿づくりや漁業技術研修、漁船リースへ助成

(新) ながさき漁村・漁港高度利用プロジェクト推進事業 (13百万円)

○水産業を核とした地域資源を活用する地域プラン作成等により、漁村における雇用の創出と漁家所得の向上を図る取組を推進